

[研究員論考]

ベトナム企業法施行後の所有と生産者集中度の変化*

国際東アジア研究センター主席研究員 エリック・D・ラムステッター

1. はじめに

1986年のドイモイ（経済改革）開始より10年以上経過した1990年代末においても、ベトナムの民間企業はその存在を約束する明確な法的基盤を持つことなく、また地場民間企業に比して国有企業や海外多国籍企業に多くの重要な便宜を付与する制度的障害に直面していた。この環境が顕著に変化したのは、ベトナムが広範囲に及ぶ企業法の施行を開始し、それによって民間企業の法的地位を明確にし、彼らがこれまで直面してきた多くの障害を削減もしくは撤廃した2000年1月である。改革は決して完了しておらず、そのことは、2006年に実施された様々な企業法や投資法の統一に見られるような政府によるさらなる規制改革や法的改変の追及に反映されている。企業法やそれに関連する改革の効果を明確に測定するのは不可能であるが、ベトナムの企業調査の結果によれば、企業法施行後に民間企業の活動の活発化や生産者集中度の顕著な減少が観察される。本稿の目的は、こうした動向とそれに関わる要因の相互関係を分析することである^(注1)。

2. 企業法と関連する改革^(注2)

企業法施行前は、民間企業は脆弱な法的地位しか持たず、国有企業や多国籍企業に比して民間企業の設立と運営を妨げる度合いがはるかに大きいような多くの行政的、規制的障害に直面していた。

この制度的構造は、1986年からのドイモイによる市場経済への移行開始まではびこっていた計画経済の遺産である。改革プロセスの初期である1987年に、比較的自由主義的な外国直接投資法が承認された。同法はその後数回にわたり改正されたが（1990年、1992年、1997年、2000年）、その内容は一貫して自由主義的であり、不都合のある外国投資を排除する裁量権を政府が保持するものの、多国籍企業に対して公式的な制約をわずかしき課さないものである。他方、同法の実施はいつも順調であったわけではなく、また多国籍企業の活動に影響を与える他の多くの法や規制（例えば、土地使用や建築許可に関するもの）は不明確で、その実施も不均等なままであった。国内投資を管理する法も1994年に発布され、1998年に改正された。これは、国有企業や各種の民間企業の活動を管理するそれぞれ別個の法が制定されたのと軌を一にしている（1995年の国有企業に関する法；1990年に制定され1994年に改正された合併企業、有限責任会社および無限責任会社に関する法；1996年承認の協同組合に関する法）。

2000年に施行された企業法の最大の功績は、これら諸法の多くの条項を統合し、民間企業を国営企業と同じ法的枠組みの下に置き、その法的地位を強固なものにしたことである。しかしながら、民間企業を管理する法や規制は依然多くあり、それには破産法（1993年承認）、商法（1997年承認）、土地法（1987年承認、1993年と2001年に改正）、労働法（1994年承認）の他、特定業種の企業を管理する法、例えば、鉱業法（1996年）、金融法（1997

*本研究は、部分的に日本学術振興会科学研究費補助金（#18530224）によって支援されている。同補助金は、「東アジア発展途上経済における市場構造と企業行動」プロジェクトの統括のために、国際東アジア研究センターのエリック・D・ラムステッターに対して付与されたものである。本論文に対する Archanut Kohpaiboon, Fredrik Sjöholm, 瀧井貞行, および楊志海の4氏からのコメント・助言に謝意を表したい。

表1 産業と所有形態別の企業売上高（単位：総計は兆ドン，その他は％）

産業	総計 (兆ドン)		総計中の％					
			国有企業		民間企業		多国籍企業	
	2000	2004	2000	2004	2000	2004	2000	2004
全産業	809	1,751	55	42	25	37	20	22
製造業	246	623	38	28	21	29	41	43
食料品	63	129	41	27	34	45	24	28
飲料	8	18	40	44	11	15	49	40
タバコ	5	13	98	99	1	1	1	1
繊維	13	25	46	36	14	25	39	40
衣類	12	30	47	33	18	26	34	41
皮革製品	1	4	11	4	24	25	65	70
履物	13	29	18	8	17	16	64	76
木製品	4	10	36	19	41	53	23	29
紙製品	7	14	56	24	32	52	12	23
出版	4	10	93	78	5	20	1	2
石油製品	1	2	0	5	30	38	70	57
化学製品	18	45	49	32	11	19	40	49
ゴム製品	3	8	53	43	16	30	31	26
プラスチック製品	7	23	18	17	45	49	37	34
非金属鉱物製品	19	43	57	51	13	25	30	24
基礎金属	8	29	35	33	13	34	52	33
金属製品	7	28	23	12	30	53	46	35
一般機械	5	13	39	23	12	30	49	48
事務用・電算機器	9	10	0	0	0	2	100	98
電気機器	7	29	30	36	13	15	58	49
ラジオ・TV・通信機器	7	17	20	11	3	8	77	81
精密機器	1	3	10	5	17	18	73	76
自動車・自動車部品	6	26	13	14	9	6	78	80
その他の輸送機器	14	40	22	20	10	12	68	67
家具	2	17	15	12	58	45	27	43
その他の雑製品	3	7	2	5	24	26	74	69
リサイクリング	0	0	0	0	100	97	0	3
付録：								
企業の付加価値，全産業	264	472	65	47	18	20	17	33
製造業	70	152	39	34	18	24	42	42
家計外GDP(家計部門の生産を除く)	299	499	57	56	23	22	20	22

(注) サンプルには雇用者数と売上高でプラスの値を計上した企業のみを含む。家計部門は2000年に全GDPの32%を占め，2004年には30%を占める。

(出所) Ramstetter and Phan (2007a, Figure 2, Table 3 ; 2007b, Appendix Tables 1a-1d)

年承認)，保険法（2000年承認）も含まれる。このように残存する法や規制の重複への関心が，あらゆる資金源からの投資を管理する単一の投資法発布とこの新投資法と整合するよう行われた2006年の企業法改正の背後にある主要因である。

この文脈で見ると1997年の商法も特に重要であるが，それは同法がベトナムの不徹底な競争政策の根拠となる条項を含んでいたからである。すなわち一方で同法は，多くの非競争的活動を禁止し，全ての所有タイプの企業に平等な扱いを保証

し、さらに民間業者の私有財産権や他の法的権利を保証している。他方で、国家による業種ごとの指針の提示を規定し、商業活動と価格管理における国家の役割を強調し、民間企業に国有商社との合併企業設立を促すような条項を含んでもいる。ベトナム政府は、1992年の価格に関する閣議決定や2002年の価格法令のもと、価格を管理する相当の権限を有している。これらの法は、競争政策の道具としてではなく、むしろ中央計画の手段として意図されたものであった。

これまでの論述から、企業法と関連する改革について4つの重要なポイントが浮び上る。第1に、国有企業を促進し、地場と外資の民間企業を管理し、いわゆる重要産業で価格を統制するような相当の権限を政府が有していることに見られるように、中央計画の遺産は依然強固である。第2に、2000年の企業法は、企業活動を管理する政府の裁量権の削減に向けた重要なステップであり、この改革の主な受益者は、まぎれもなく地場の民間企業である。第3に、1997年の商法と2002年の価格法令が競争政策の法的根拠を築いたものの、ベトナムは依然、本格的には競争政策を実施していない。第4に、これらの法や関連する法令と規制の実施は不均等であったが、それは、方策の重複過剰により規制環境が複雑化していることと、多くの官僚が、国有企業を優遇し民間ビジネスへの政府の強力な介入を促した旧来のやり方を捨て去るのに時間がかかっていることによる。

3. 所有形態の変化

上述のように、民間企業とその活動の急成長は、2000年の企業法施行以来、非常に顕著である。例えば、政府の推計（General Statistics Office, various years a）によれば、2000～04年の間に民間企業数は2.4倍に増え8万693社となり、2005年に

はさらに26%増えて10万5,569社となった。民間企業の雇用者数と売上高もまた急激な増加率を見せたものの、国有企業や多国籍企業に比べるとはるかに小さい。2004年当時、民間企業は企業数では全体の92%にまで及んだものの、雇用者数ではわずかに43%であり、売上高では37%でしかなかった。

表1では、政府統計よりも少し小さい企業サンプルについて、売上高の推移のより詳細なデータを提示している^(注3)。同表から先ず分かることは、ベトナムの企業部門が極めて急速に成長しており、総売上高は2000～04年の間に2倍以上に増加したということである。その成長は製造業で特に顕著であり、売上高は2.5倍に増加した。製造業の中でも、広範囲にわたる業種で特に急速な成長（3.2倍もしくはそれ以上）が観察されるが、それは皮革製品、ゴム製品、プラスチック製品、基礎金属、金属製品、電気機器、自動車・部品、家具、およびリサイクリングである。他方、規模の大きい業種（食料品、化学製品、非金属鉱物製品、その他の輸送機器）での成長は相対的に緩やかであった。

2000～04年の間、売上高の増加は民間企業で特に急速であり、中でも製造業部門で顕著である。例えば、表1に掲載された27の製造業種の内、約半数の13業種で民間製造業者の売上高増加は比較的急速である（4倍もしくはそれ以上）^(注4)。その結果、企業売上高中の民間企業のシェアが、全産業で25%から37%に増え、製造業でも21%から29%に増加した。民間企業は、2000年には、わずか4つの製造業種で売上高の最大部門であったのだが、2004年にはその数は倍増している^(注5)。民間企業のシェア増大の大部分は国有企業のシェア減少で相殺されるのであり、後者は全産業で55%から42%へ、製造業で38%から28%へ低下している。国有企業が最大シェアを保持している製造業

種数は、2000年の9個から2004年にはわずか5個に減少している^(注6)。ところで、多国籍企業は、両方の年で、製造業売上高の最大シェア（5分の2強）を保持している。また多国籍企業は、両方の年で、製造業種の半数以上（27業種中14）で売上高の最大部門となっている^(注7)。これらの変化から、ベトナムにおける制度改革と国有企業の民営化努力が、ベトナム経済の所有構造の顕著な変化をもたらしたことが理解される。

しかしながら、ベトナムは急成長中の低所得経済であり、重要な点で企業部門が経済の他の部門より一層急速に成長していることから、民間企業の成長を全て制度変革に帰するのは間違いであろう。例えば、2000～04年の間に、企業の雇用者数は全体的な雇用者数よりほとんど6倍のスピードで増加し、企業雇用者数の全雇用者数に対する比率は9.4%から14%に上昇している（Ramstetter and Phan, 2007a, Table 2；General Statistics Office, various years c）。他の推計では、家計外GDP（家計部門の生産を除く、以下同様）における企業のシェアははるかに高く、しかしより緩やかに増加しており、同じ時期に88%から94%へと上昇している（表1）^(注8)。これらの総計は一致するようだが、国民所得統計のデータでは、所得構造の変化ははるかに緩やかなペースとなっている。例えば、国有企業と民間企業の家計外GDPに占めるシェアは、企業売上高に占めるシェアとほぼ同じで、2000年には各々57%と23%であったが、2004年には各々56%と22%へとわずかに変化したのみである。他方、企業データからの付加価値推計では、国有企業のシェアはずっと高いものの、しかし顕著な減少を見せ2000年の65%から2004年の47%へと低下している。これら2つのデータソースの食い違いについては多くの原因が考えられるが、国有企業と民間企業のシェアの変化に関する大きな相違は、これらデータソースのどちらかもしくは

両方において、相当の誤謬や調査対象の範囲の変化もしくは定義上の違いがあったことを想定しなければ説明するのは難しい。

4. 製造業における新規競争、退出、および生産者集中度

前節で示された企業活動の大幅な増大は、企業法施行以降のベトナム企業部門の極めてダイナミックな性格を浮き上がらせている。このことは、2004年の民間製造業売上高の65%が、2001～04年の間に参入した新規競争者によって産出されたものであるという事実によって強調される（表2）。同様の比率は国有企業と多国籍企業についてはずっと低い、それでも新規競争者が売上高の3分の1以上を占めている^(注9)。その後に出退した企業が、2000年における国有企業と民間企業の売上高の約3分の1を占めていることから、これらの部門の開廃業率の特別な大きさが見て取れる。国有企業の開廃業率の大きさは、ベトナムの国有企業民営化努力を考えるといくぶん奇妙に見える。このことは、国有企業のリストラは、合併や他の提携の結果、企業の閉鎖と開設を同時に生じさせてきた可能性を示唆している^(注10)。

企業の急成長と新規競争の急増は生産者集中度の相当程度の低減をも伴っていた。例えば、前出の表に挙げられた27の製造業種の上位4社集中度の平均は、2000年の42%から2004年の35%へと下落している（表2）。上位4社集中度の減少は広範囲で見られ、表2にある27の製造業種のうち21業種で観察される。その上、上位4社集中度が40%を超えていた業種は、2000年にはおよそ半数（13業種）あったが、2004年にはわずかに3分の1にまで減少している。集中度の顕著な下落（10%もしくはそれ以上）が観察されるのは、リサイクリング、紙製品、精密機器、その他の雑製品、ゴム製

表2 2004年売上高中の新規競争企業シェアと2000年売上高中の退出企業シェア（単位：％）

産業	上位4社集中度		新規競争企業 (2004年売上高中の％)			退出企業 (2000年売上高中の％)		
	2000	2004	国有企業	民間企業	多国籍企業	国有企業	民間企業	多国籍企業
製造業	42	35	35	65	38	33	33	14
食料品	13	10	40	57	46	39	36	32
飲料	42	52	22	62	10	29	43	16
タバコ	61	75	32	69	40	36	66	68
繊維	25	19	14	54	31	16	33	3
衣類	21	15	49	74	65	60	38	11
皮革製品	40	44	77	82	70	21	31	5
履物	36	36	49	24	29	50	19	7
木製品	21	11	36	70	72	28	33	29
紙製品	45	18	41	55	29	49	22	15
出版	26	26	34	92	76	40	65	39
石油製品	91	81	100	80	0	-	75	0
化学製品	25	19	46	63	33	34	22	17
ゴム製品	48	35	32	76	26	3	51	8
プラスチック製品	18	17	17	57	43	16	30	6
非金属鉱物製品	26	17	36	67	19	15	24	9
基礎金属	51	38	16	93	42	6	38	30
金属製品	13	10	44	77	42	42	38	9
一般機械	43	35	48	85	23	34	37	5
事務用・電算機器	100	98	-	100	35	-	100	0
電気機器	29	34	4	53	18	4	22	4
ラジオ・TV・通信機器	42	40	47	82	43	36	33	12
精密機器	62	48	91	38	35	79	6	7
自動車・自動車部品	48	41	56	93	33	41	5	11
その他の輸送機器	51	43	51	82	38	47	47	18
家具	20	13	94	68	82	50	24	3
その他の雑製品	39	24	64	73	37	16	15	3
リサイクルリング	100	53	-	99	100	-	97	-

(注) 新規競争企業は、2001年～04年における14,238社の新規参入企業と885社の他業種（非製造業と製造業他業種）からの転入企業より成る。退出企業は、2001年～04年の間に退出した4,538社である。

(出所) Ramstetter and Phan (2007a, Tables 6, 7)

品、基礎金属、および石油製品である。おそらく驚くことではないと思われるが、2004年までには、民間企業はこれらの業種の半分（リサイクルリング、紙製品、基礎金属）で相対的に大きくなっている。競争圧力上昇傾向への重要な例外が、タバコと飲料の2つで見出される。これら2業種では、国有企業と多国籍企業の比率が相対的に大きい（表1参

照）。集中度低下への傾向にもかかわらず、上位4社集中度を見ると、このようになかなり大まかな集計レベルに基づいて見た場合でさえ、多くの業種で比較的高いレベルの集中度が見られる。例えば、同集中度は、2000年には5つの業種（リサイクルリング、事務用・電算機器、石油製品、精密機器、およびタバコ）で60%を超え、初めの3業種では

2004年においても同様であった(表1)。

これまで論じてきた生産者集中度の変化は、企業法施行後の所有形態の変化と関係しているのであろうか。この問への回答に対する初歩的な洞察が⁸、Ramstetter and Phan(2007a) から得られる。同論文は、標準的な産業組織論のアプローチを拡張して、他の参入障壁(企業の最小効率規模、最小効率規模を実現するための必要資本)、産業成長、および当初集中度の影響を考慮した後に、集中度の変化と国有企業・多国籍企業の所有シェアの水準・変化との関係を推計したものである(Levy, 1985; Martin, 2002)。このアプローチは、ある産業の生産者集中度の長期的な変化を、参入障壁の2つの尺度の関数として定式化している。その2つの尺度とは、研究対象期間の市場規模の伸び(当該期間中の産業の売上高の伸び)、および当初年の集中度である。後者は、長期的均衡に向けた調整を反映している。おそらく驚くことではないと思われるが、これらの結果は、使用された集中度の尺度(上位4社集中度とハーフィンダール指数)と集計の程度(例えば、27業種に産業を分類した場合と61業種に分類した場合)によって幾分左右される。しかしながら、この分析の結果は、国有企業や多国籍企業の比重が大きい業種もしくは国有企業や多国籍企業のシェア増加幅が比較的大きい業種では、集中度の減少は相対的に小さくなる傾向があることへの重要な証拠を提示している。

5. 政策提言

この発見は、競争政策に対して重要で直接的な含意を持つ。すなわち、反トラスト当局は、国有企業や多国籍企業が市場支配力を行使し、ベトナムの製造業において関連するレントを引き出す可能性に特別な注意を払う必要があるということである。

ある。非完全競争市場で操業することが知られている多国籍企業については、これはよく知られた教訓である。断片的な観察によれば、国有企業が支配的な市場でも、規制がしばしば競争を阻害することが見て取れるので、このことは国有企業に対しても妥当なことと思われる。しかしながら、大半の反トラストに関連する問題におけるように、これ以上はっきりした一般的結論を引き出すことは不可能である。ベトナムの事例の中心的問題は、国際貿易と輸入保護の役割の大きさである。この点において、貿易率の変化と関税レベルを説明変数として組み込むことが望ましいだろう。

最後に、多国籍企業・国有企業のプレゼンスもしくはその変化と生産者集中度の変化との間に正の相関関係が観察されたことは、ベトナムが多国籍企業や国有企業の投資を制限したり統制したりするべきであることを意味するわけではない。と言うのは、集中度の増大が効率性向上につながることもありうるからである。むしろ、このことは単に、ベトナムの政策決定者が多国籍企業と国有企業の存在が反トラスト問題を惹起しうることを意識すべきこと、そして彼らがこうした企業の市場支配力を、大企業一般の活動を評価するのと同じやり方で慎重に評価すべきであることを示しているのである。他方で、国有企業と多国籍企業の一部が如何に反競争的活動に関わっているかという話が絶えないので、ベトナムの政策決定者がこうした問題への対策を見つけるために一層の注意を払うことは明らかに経済に利益をもたらさうであろう。

注

(注1) 本稿はRamstetter and Phan(2007a)に基づく。分析手法の詳細・ソースおよび政策環境とデータのより完全なレビューについては、同論文を参照。

- (注2) 本節は、主にRamstetter and Phan(2007a), Van Arkadie and Mallon(2003), および Vu(2005) に拠っている。
- (注3) 本稿の分析に当たっては2000年と2004年のデータを使用した。それは紙幅の節約のためと、2005年のデータがそれ以前の年のデータに比して重複する数値や明らかな誤謬を多く含んでいるためである(Ramstetter and Phan, 2007a, Appendix A)。我々のデータは、公的に公表された推計(General Statistics Office, various years a)の基となっている企業レベルのデータ(General Statistics Office, various years b)から編集したものである。我々のデータは、公表されたものより一般的にサンプル数が小さいが、これは主に重複部分や雇用者もしくは売上高が零の企業を削除したためである。
- (注4) 13の業種とは、皮革製品、出版、化学製品、ゴム製品、非金属鉱物製品、基礎金属、金属製品、一般機械、事務用・電算機器、電気機器、ラジオ・TV・通信機器、家具、およびサイクリングである。
- (注5) 民間企業が売上高で最大シェアであった業種は、2000年には、木製品、プラスチック製品、家具、およびサイクリングであった。2004年には、食料品、紙製品、基礎金属、および金属製品がこれに加わった。
- (注6) 国有企業がシェア最大であったのは、2004年には、飲料、タバコ、出版、ゴム製品、および非金属鉱物製品である。2000年には、食料品、繊維、衣類、紙製品、化学製品および上述の5業種の内の4つ(飲料以外)で、国有企業のシェアが最大であった。
- (注7) 多国籍企業は、2000年と2004年の両方で、皮革製品、履物、石油製品、機械製品5品目と輸送機器2品目、およびその他の雑製品でシェア最大であった。また2000年だけなら、飲料、基礎金属、および金属製品で最大であり、2004年だけなら繊維、衣類、および化学製品で最大であった。
- (注8) 家計部門は規模が大きく(表1の注参照)、また企業

調査からは除外されているので、企業調査データと国民所得統計データとの比較を最も有意義なものにするには、家計部門を国民所得統計データから除外すべきである。これに伴い、企業部門が雇用者数の大きな部分を占めるものの、農林水産業や家計部門が支配的な製造業種を除外すると(2000年で25%, 2004年で32%を占める)、雇用者数の成長は相対的に緩やかになることを理解することは重要である。

- (注9) 新規競争者は、新規参入企業と他業種(非製造業と製造業他業種)から転入した既存企業に分けられる。この内、新規参入企業の割合がずっと大きく、多国籍企業と民間企業部門における新規競争者の売上高の88~90%を占め、国有企業部門においては79%を占める(Ramstetter and Phan, 2007a, Appendix Tables 6a-6b)。
- (注10) 国有企業2社が合併した場合、新企業は元の企業の大きいほうの企業コードを宛がわれると言われている。しかしながら、新国有企業の数の多さ(2000~04年の間に436社)やその規模が比較的大きいこと(企業毎の平均売上高は1,130億ドン)から、この原則が一貫して適用されていない可能性がある(Ramstetter and Phan, 2007a, Appendix Table 6a)。

参考文献

- General Statistics Office (various years a), *The Real Situation of Enterprises Through the Results of Surveys Conducted in _____*, 2001-2002-2003, 2002-2003-2004, 2003-2004- 2005, 2004-2005-2006 issues, Hanoi: Statistical Publishing House, and related data downloaded from the GSO website (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=479&idmid=4&ItemID=4362).
- General Statistics Office (various years b), Firm level data from the Enterprise Surveys Conducted in 2001-2006 (2000-2005 data), Hanoi: General Statistics Office.

- General Statistics Office (various years c), *Statistical Yearbook*, 1995-2005 issues, Hanoi: Statistical Publishing House, and related data downloaded from the GSO website ("Statistical Data" section of http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=491).
- General Statistics Office (various years d), *International Merchandise Trade Vietnam*, 2000-2003 issues. Hanoi: Statistical Publishing House.
- Levy, David (1985), "Specifying the Dynamics of Industry Concentration," *Journal of Industrial Economics*, 34(1), pp. 55-68.
- Martin, Stephen H. (2002), *Advanced Industrial Economics*, Second Edition, London: Blackwell.
- Ramstetter, Eric D. and Phan, Minh Ngoc (2007a), "Changes in Ownership and Producer Concentration after the Implementation of Vietnam's Enterprise Law," Working Paper 2007-06. Kitakyushu: International Centre for the Study of East Asian Development.
- Ramstetter, Eric D. and Phan, Minh Ngoc (2007b), "Productivity, Ownership, and Producer Concentration in Transition: Evidence from Vietnamese Manufacturing." Working paper. Kitakyushu: International Centre for the East Asian Development (forthcoming).
- Van Arkadie, Brian and Raymond Mallon (2003), *Vietnam: a Transition Tiger?* Canberra: Asia Pacific Press at The Australian National University.
- Vu Quoc Huy (2005), "Vietnam," in Douglas H. Brooks and Simon J. Evenett, eds., *Competition Policy and Development in Asia*, Hampshire, UK: Palgrave Macmillan, pp. 297-337.

(翻訳：国際東アジア研究センター上級研究員
岸本千佳司)